

協会ビジョンに基づく各委員会のこれまでの活動および今後の課題

①=総務委員会 ②=オープンアクセス委員会 ③=学術資料整備委員会 ④=学術情報システム委員会 ⑤=図書館環境高度化委員会

目標	2016(平成 28)年度・2017(平成 29)年度の取り組み	2018(平成 30)年度・2019(平成 31)年度の取り組み(予定)
重点領域 1. 知の共有：<蔵書>を超えた知識や情報の共有		
目標 1) 教育研究成果の発信、オープン化と保存	<ul style="list-style-type: none"> ②協会会員 80 館に対し、オープンアクセスへの取り組み状況について実態調査を実施し、報告書を作成した(H29.3) ②実態調査の結果をふまえ、コンテンツへの DOI 付与を実施している機関、及び、教員への説明・広報、学術論文の登録に関して取り組みが優良と見做しうる機関に対して二次調査を実施し、回答を分析して報告書案を作成した(H30.3)。報告書については、今後検討・修正を経て公表予定 	<ul style="list-style-type: none"> ②量的拡大・質的向上をしている先行事例、優良事例を紹介し、各機関の取り組みを支援する ②ORCID 等の研究者 ID 付与、研究者 DB の ID との連携に関する実践事例の調査・分析を行い、質の向上策を提案する ②グリーン OA／ゴールド OA のオープンアクセスの現状を把握し、次の段階への展開に向けた検討を行う
目標 2) 出版された資料の整備と利用	<ul style="list-style-type: none"> ③平成 29 年 12 月 21 日(木)に「電子ジャーナル購読をめぐる課題－サスティナブルな学術情報流通のために－」をテーマとして、国立大学図書館協会シンポジウムを開催し、電子ジャーナルの契約変更事例モデル化中間報告を行った。また、モデル化報告を作成した ③「大学図書館デジタルアーカイブの活用に向けて」をテーマとして平成 30 年度の国立大学図書館協会シンポジウムの企画(案)を検討した ③東海北陸地区大学間学術資源活用事業シェアード・プリント WG と連携して、「共同分担保存試行計画(案)」を策定した。並行して、地区共同保存書庫の設置を想定した運営に係る課題検討を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ③電子ジャーナルの新たな契約のあり方を、オープンアクセス委員会や JUSTICE 等と連携しながら、引き続き探求する。また、効果的な財源確保の方策や広報活動についても検討を行う ③「大学図書館デジタルアーカイブの活用に向けて」をテーマとして平成 30 年度の国立大学図書館協会シンポジウムを開催する。また、平成 31 年度に、利活用の課題や取組事例を整理して報告書を作成する ③シェアード・プリントについて、共同保存書庫の設置、ILL 業務の効率化等によるモデル地区内での資料共有の可能性を検討する
目標 3) 知識や情報の発見可能性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ④今後の改善策立案のため、学術情報システムの全体を俯瞰して現状・課題・方向性をまとめたレポートを作成・公開した(H30.6 予定) <本件は重点領域 1.目標 1)の取り組みとしても相当する> 	<ul style="list-style-type: none"> ④学術情報システムに関するレポートをベースに、具体的・効果的な改善アクションプランを立案・実行する <本件は重点領域 1.目標 1)の取り組みとしても相当する>
重点領域 2. 知の創出：新たな知を紡ぐ<場>の提供		
目標 1) 知を創出する場の拡大・整備・提供	<ul style="list-style-type: none"> ⑤大学図書館のサービス高度化および地域社会との協働をテーマとしたワークショップを開催した。平成 28 年度は国立大学図書館協会シンポジウム「これからの大学図書館環境を考える」として、東京と福岡で開催した。平成 29 年度は国立大学図書館協会ビジョン推進事業「地区ワークショップ」として、仙台、京都で開催した 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ワークショップの成果を踏まえ、大学図書館における教育・学習支援、及び研究支援高度化のための諸方策に係る調査研究を行い(2018 年度)、成果を図書館環境高度化に向けたツールとしてまとめる(2019 年度)。具体的には <u>2018 年度(2018.7-2019.6)</u> <ol style="list-style-type: none"> (1) ワークショップの結果を分析し、環境高度化の方策となりうる要素を抽出・分類 (2) 全国の国立大学の高度化に向けた方策を抽出、分類 (3) 大学図書館以外の先進的事例調査 (4) 抽出分類した要素を体系化 <u>2019 年度(2019.7-2020.6)</u> <ol style="list-style-type: none"> (1) 抽出分類した要素を元に図書館環境高度化に向けたツール集案の作成 (2) ツール試行とフィードバック
目標 2) 社会に開かれた知の創出・共有空間の提供	<ul style="list-style-type: none"> ⑤大学図書館における教育・学習支援および研究支援の高度化に向けた方策について、平成 30 年度以降の本格的な調査研究にむけた準備段階として、地区ワークショップのグループワークの成果である様々な高度化のアイディア分析にむけた検討を開始した 	<ul style="list-style-type: none"> また機能強化にむけたアイディア出しのための機会も検討したい。成果公開は 2020 年 6 月総会を目指したい
重点領域 3. 新しい人材：知の共有・創出のための<人材>の構築		
目標 1) 新たな人材の参画	<ul style="list-style-type: none"> ①大学図書館と学内他部署との協働および大学・機関間を含む人的交流事例を収集した。平成 30 年度に報告書を提出予定 	<ul style="list-style-type: none"> ①学内他部署との協働および大学・機関間を含む人的交流事例収集結果に基づき、教員、職員、研究者、学生等スキルを有する人々の大学図書館への参画について提言をまとめる
目標 2) 国立大学図書館職員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> ①大学図書館職員の資質向上・育成を図るため海外派遣事業を実施し、平成 28 年度は 2 件 2 名、平成 29 年度は 3 件 4 名を派遣 ①平成 30 年度から海外派遣事業の協会負担上限を引き上げ、派遣事業に応募しやすくし、大学職員の資質向上を図った(H29.10) ②協会ビジョン推進事業の戦略的海外派遣として、図書館の意思決定としての権限・責任を持つ管理職職員 2 名が、オープンアクセス・サイエンスに関する先進的な業績を上げているアメリカの大学図書館を訪問し、推進状況、データリポジトリ、DMP(データ管理計画)サービス、オープンアクセス方針、人材育成等の調査を行った(H30.2)。調査結果の詳細については「大学図書館研究」において発表予定 ④学術情報システム全体を俯瞰するレポートの作成を通じて中堅職員の資質向上を図った 	<ul style="list-style-type: none"> ②オープンアクセス・サイエンスに関する海外先行事例の調査(海外派遣)を行う ④学術情報システムに関するレポートを活用した PR 活動やコミュニティ構築により、学術情報システムに関する人材育成を行う
重点領域・目標そのものではないが、ビジョン推進に関連する活動として特記すべきもの		
	<ul style="list-style-type: none"> ①各委員会がビジョン推進に取り組みやすくなるため、事業および戦略的海外派遣を行うための予算制度を創設した(H29.5) ①ロゴマークの制定により協会の一体感の醸成とプレゼンスの向上を図った(H29.6) ①ウェブサイトのリニューアルにより協会活動の可視化向上を図った(H30.6) 	<ul style="list-style-type: none"> ①会員館の優れた取り組みを新ウェブサイトおよび SNS を通じて紹介する